

ニュースレター

NO. 13

May. 23. 2013

平成 25・26 年度役員が決まりました

去る、5月9日（木）、日本弘道会ビル（東京千代田区西神田）8F講堂において、平成25年度の第1回理事会、総会が開催され、向こう2か年間（平成25年度、26年度）の執行体制が選任されましたので紹介いたします。

社会教育および社会教育行政にとって、社会変化、制度変化等によって多難な時代が続いておりますが、それだけに、本会の役割はこれまでになく重要なものとなっているように思われます。新しい執行体制に対し、会員および社会教育委員お一人おひとりのいっそうのご理解・ご支援を祈念しております。

理事 会長 大橋謙策（学識経験者）

〃 常務理事 坂本 登（学識経験者）

〃 副会長 上條秀元（学識経験者）

〃 〃 湯浅祥司（三重県）

〃 〃 美馬義明（徳島県）

理事 菊池龍三郎（学識経験者）

〃 内海 隆（機関誌編集委員長）

〃 永田 幸男（学識経験者）

〃 鈴木 文男（北海道）

〃 大橋 清司（岩手県）

〃 伊藤 晴美（秋田県）

〃 石岡 佐平（栃木県）

〃 鈴木 眞理（神奈川県）

〃 持木 一茂（石川県）

理事 榎本 浩巳（和歌山県）

〃 高田 一宏（大阪府）

〃 有本 章（広島県）

〃 江頭 明文（長崎県）

〃 新納 堯英（鹿児島県）

〃 相庭 和彦（新潟市）

〃 小栗 勝（浜松市）

監事 中山 清志（千葉県）

〃 秋元 秀夫（税理士）

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合（略称「社教連」）

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル

TEL 03 (6380) 8540

Fax 03 (6380) 8541

<http://www.shakyoren.or.jp>

E-mail staff@shakyoren.or.jp

平成 25 年度の被災地支援事業

「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」

東日本大震災被災地における地域コミュニティの再生を支援すべく、平成 25 年度においても、本会では文部科学省の委託を受けて「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を推進します。

本会がこの事業を推進する意義は、被災地の再生・復興につながる社会教育活動を展開すること、そのために社会教育委員が有するネットワークを活かすこと、ひいては社会教育委員の存在意義を高め活動を活性化すること、などにあります。これを検証するため、活動の経緯と成果を、集録として（「平成 24 年度事業の集録」は平成 25 年 3 月に刊行）とりにまとめることとしております。

今年度の事業の概要は次のとおりです。

- ① 実行委員会の開催 平成 25 年 6 月 21 日（金）、仙台市（宮城県庁内会議室）
- ② 社会教育委員・職員等指導者研修
福島県会場 平成 25 年 9 月 12 日（木）～13 日（金）、いわき市
宮城県会場 平成 25 年 9 月 27 日（金）、仙台市
- ③ イベント、学級・講座等の開設
岩手県遠野市（沿岸被災地の親子自然学校）
岩手県釜石市（被災者の交流と防災・安全の学習）
岩手県大槌町（家庭教育講座）
宮城県気仙沼市（子育てと家庭教育学級等）
福島県白河市（楽市白河「夏休みこどもの体験交流」事業）
福島県いわき市（学びのサポーター養成事業）
- ④ アンケート調査「東日本大震災と社会教育委員」
岩手県、宮城県、福島県の全市町村の社会教育委員に対し、大震災発災時および復旧・復興への意識と活動について、アンケート調査を行います。
- ⑤ 事業の収録作成

なお、昨年度、『実践事例集東日本大震災と社会教育委員』『社会教育委員がコーディネートする被災地の学習・交流事業の集録』を作成しました。若干の残部がありますので、関心のある方は社教連事務局までご照会ください。

「組織の在り方に関する検討委員会」の設置について

本会は、昭和38年6月1日「全国社会教育委員連絡協議会」として設立されて以来、今年でちょうど半世紀・50周年を迎えました。また、社団法人「全国社会教育委員連合」として法人化されてから丸30年が経過しました。

この間、社会教育は国民の中に広く普及・浸透し、全国社会教育委員連合もこの一翼を担ってまいりました。しかし、少子高齢化、限界集落の出現、市町村合併など、社会の変化は社会教育行政にも大きな影響を及ぼし、社会教育の推進体制は変革を余儀なくされています。

社会教育委員は、社会教育法に位置付けられた、地方公共団体の教育委員会から委嘱を受けた非常勤特別職の公務員です。このため、その設置と予算には当然、地方公共団体の施策が反映されます。とくに、近年の行財政改革、地方分権等の推進にともなって、社会教育委員の代替設置、委員数の減少が顕著となり、そのことが、各都道府県および全国組織の維持・継続を危惧させる状況を招いております。

このため、すみやかに本会の「組織の在り方」について検討すべきと、「組織の在り方に関する検討委員会」を設置（本年10月の総会）することが、総会で合意されました。

しかし、本会の「組織の在り方」について検討することは、たんに組織の構成、財政、事業等にとどまらず、社会教育委員と社会教育主事の協働、関係機関等とのネットワークなど、幅広く社会教育の推進体制とも関わります。このため、総会では、委員会の名称、検討すべき内容と方法、研究期間、研究委員の構成等について、「熟慮すべし」との意見や提言がありましたので、改めて10月の総会に諮ることとなりました。

スペシャルプライスセール実施

当連合は、本年法人設立50周年を迎えました。

それにともない期間限定（平成25年5月20日～6月30日）で、下記出版物を特別価格にて販売いたします。社会教育委員の交代時期でもあり、お求め安いこの機会に是非ご注文ください。

（特別価格は、ホームページおよび直接事務局までご注文の場合に限ります。）

「社会教育委員のためのQ&A」 1,260円 → 1,000円

「社会教育手帳」 1,260円 → 840円

「住民参画による社会教育の展開」 2,100円 → 1,500円

○平成 25 年度全国及び地区別社会教育研究大会

全国大会（三重大会）	10月23日（水）～25日（金）	三重県伊勢市
北海道地区（根室大会）	9月19日（木）～20日（金）	北海道根室市
東北地区（岩手大会）	10月9日（水）～10日（木）	岩手県盛岡市
関東甲信越静地区（栃木大会）	11月14日（木）～15日（金）	栃木県日光市
東海北陸地区 → 全国大会（三重大会）と同時開催		
近畿地区（和歌山大会）	9月5日（木）	和歌山県和歌山市
中国四国地区（広島大会）	11月21日（木）～22日（金）	広島県尾道市
九州地区（長崎大会）	11月14日（木）～15日（金）	長崎県長崎市

○出版・刊行事業

- ① 機関誌「社教情報」 69号（平成25年9月）
70号（平成26年2月）
- ② 参考図書 「社会教育委員のためのQ&A」
- ③ 参考資料 「社会教育手帳」ほか

○社会教育委員活動活性化セミナー（東京会場）

日 時 平成25年7月26日（金）午後
会 場 日本弘道会ビル（〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6）
参加費 研修参加費（資料代2,000円，実践交流会参加費3,000円）
申込み 当連合に直接

○助成事業

助成対象 都道府県及び政令指定都市，市区町村の社会教育委員及び社会教育に関する自主的な団体，グループ等が行う社会教育に関する調査・研究・実践活動

助成額 1団体当たり20,000円
応募期間 平成25年5月20日～7月31日まで

○社会教育委員等に対する会長表彰

表 彰 第55回全国社会教育研究大会（三重大会）
申 請 平成25年6月30日まで
具体的な手続き等のご照会は，当該都道府県社会教育委員連絡協議会等の事務局へ